現代日本道德教育史研究における平野武夫 および価値葛藤論の意義に関する考察

足立佳菜*

本稿は、平野武夫および価値葛藤論の現代日本道德教育史研究における意義を先行研究レビューを通して整理・考察するものである。本稿では、船山謙次研究、貝塚茂樹研究、押谷由夫研究、宮田丈夫研究、間瀬正次研究を主たる先行研究に位置づけ分析対象とした。その結果、第一に、価値葛藤論は「道德の時間」の授業理論として日本の道德教育実践の一軸を成しており、日本の道德教育史を論じる上での研究的価値が担保されているということ。第二に、政治的文脈で語られてきた従来型「道德の時間」史像を脱却し、学問的要請、時代的要請、社会的要請、実践的要請など多次元で「道德の時間」を捉える上で平野や関西道德教育研究会の歩みが足掛かりになり得るということ。第三に、平野の価値葛藤論の成立と変容過程を紐解くことで、「道德の時間」成立前・後の動向を連続性の中で捉えることが可能になること。これらに意義を見出せることを明らかにした。

キーワード：日本道德教育史、道德の時間、平野武夫、価値葛藤論、関西道德教育研究会

1. はじめに

本稿は、道德教育の分野において価値葛藤論提唱者として知られる平野武夫の現代(戦後)日本道德教育史研究における意義を先行研究レビューを通して整理・考察するものである。

2015(平成27)年3月の学習指導要領一部改正による「特別の教科である道德」(以下、「道德科」)の新設により、日本の学校教育における道德教育は戦後2度目の大きな変化を迎えた。「道德科」は“特別の”という前置きが示すように、専門の教員を置かない担任制を採用すること・「教科書」を用いないこと・数値による評価は行わないことなどにより、一般の「教科」とは異なる性格づけをされている。一方で、「道德科」の動きは、少なくとも発達段階を考慮したカリキュラムの視点を基盤に、週1時間の基本枠組みの中で計画的に実施されるという意味での「授業」を道德や道德教育の特質・本質に照らし構築していくことを意味している。「授業」とは、学習者(子どもたち)の学びを生み出すものである。西野の指摘するように、授業ですぐに何か変わるわけでないという道德教育の難しさはあれど、「前後で何も変わらないなら、学習が成立したとはいえない」¹。「授業」は、アクティブラーニング型授業の動向が示すように、必ずしも講義型や知識伝達型の形態のみを指すものではない。

---

*教育学研究科 博士課程後期

その授業概念の柔軟さも踏まえながら、道徳という価値や行為概念を含みこむ領域においてどのような「授業」を構築することができるのか、道徳教育全体の中で「授業」はどのような役割や機能を果たすことができるのかという問いは、「道徳科」推進の上で不可避な課題である。

一方で、こうした「道徳授業」の問いは、今に始まったことではない。1958(昭和33)年「道徳の時間」設置という戦後最初の転換点の前後には、学校教育の全体を通じて行う全面主義道徳教育と道徳教育独自の領域を設ける特設主義の賛否が議論されてきた。「道徳の時間」も「道徳科」も学校教育の全体を通じて行う道徳教育を基盤とすることは共通しており、上述した点での「授業」の性質も相違はない。しかし、特別教科化は「道徳の時間」の積極的成果の発展の上に求められたとは言い難い側面がある。戦後道徳教育は長く「思考停止」状態にあったと指摘され²、特別教科化の方向性を議論した「道徳教育の充実に関する懇談会」の報告(2013)においても、道徳教育の現状について、道徳教育の忌避傾向、理念の共有不足、教員の指導力不足、道徳の時間の軽視などの課題を指摘している。60年の長い歴史に比して「道徳の時間」の理解と評価にはいまだ多くの課題が残されている。「道徳の時間」の理解が停滞してきた一つの要因が、「道徳の時間」を中心とする戦後道徳教育の議論が、賛成・反対の二項対立図式に捉われるとともに、国家(政治)と教育の問題の集約点として扱われてきたことにある。近年は、こうした政治的論議から脱却し道徳教育の教育論としての捉え直しの動きが高まってきている。これに伴い、「教科」として道徳教育を実施した戦前修身教育を再検証する研究関心などが高まりつつあるが、次代の道徳教育の推進にはそこに直接接続する「道徳の時間」の成果と課題を丹念に読み解く作業も不可欠であろう。その作業の糸口として本研究が着目するのが、平野武夫および価値葛藤論である。

本稿の課題を端的に言えば、平野武夫および価値葛藤論という本研究の分析対象の研究価値を検討し、その妥当性を示す基礎的な整理作業を行うことである。必要程度本論を先取りすれば、価値葛藤論は、戦後日本の道徳教育・授業論として現在でも一軸を成す。また先行研究においては「道徳」設置後の道徳教育実践史において価値葛藤論は道徳授業の趨勢を動かす影響因子(あるいは指標)として描かれている。この価値葛藤に着目した道徳教育論の先駆的提唱者として知られるのが平野武夫である。平野は戦後最も早い時期である1950(昭和25)年に「道徳教育」をタイトルに掲げた書を刊行し、同年、関西道徳教育研究会(以下、「関道研」と略)を立ち上げた。以後1985(昭和60)年の閉会まで同会会長を歴任し道徳教育の理論と実践を牽引してきた人物でもある。近年の道徳教育史研究においても平野や関道研の存在は注目されつつある。そこで本稿は、平野武夫および価値葛藤論の現代(戦後)日本道徳教育史研究における評価と位置づけを改めて問い直し、その意義について考察する。

この目的に基づき、本稿では、以下の先行研究を当該領域の代表的研究として捉え分析対象とする。①船山謙次の研究；従来型戦後道徳教育論史研究の代表として、②貝塚茂樹の研究；戦後道徳教育史再検証の基盤として、③押谷由夫の研究；「道徳の時間」の制度的成立過程史研究の代表として、④宮田丈夫、間瀬正次の研究；戦後道徳教育実践史研究の代表として。あわせてこれが本稿の章構成を成す。

2. 従来型道德教育史研究と平野武夫の評価

本章では、船山謙次の道德教育史研究における平野武夫の評価を整理する。船山の本分野における主著は『戦後道德教育論史 上・下』(青木書店, 1981年), 『戦後日本教育論争史－戦後教育思想の展望－』(東洋館出版社, 1958年), 『続 戦後日本教育論争史』(東洋館出版社, 1960年)である。「道德の時間」特設の過程史が一般的には政策動向の通史的叙述にとどまるのに対し、船山の研究では当時の主要な論者を数多く包括的に取り上げ各々の論点を端的にまとめている点が特徴であり、後に見る貝塚研究、押谷研究においても先行研究に位置づいている。そこで本章では、船山研究における特に「道德」特設論争関連の記述を中心に、平野の位置づけや評価について整理する。

(1) 船山研究における道德特設論争関係論者

船山は、『戦後日本教育論争史』(1958年)「第三部 教育目的論」の一章として道德教育論争を総括している。ここでは「特設論争」を個別に項立てはしていないが戦後の道德教育論議に関わる論者を27名挙げ、うち6名を「最近の道德教育論議」の論者として取り上げている³。『続・戦後日本教育論争史』(1960年)では「第四部 教育内容論」の一章に「『特設道德』論争」を取り上げ、「『特設道德』必要論」「指導者講習会講師の道德教育論」「『特設道德』反論」と項立てした上で23名の論者を取り上げた⁴。『戦後道德教育論史 上・下』(1981年)の中で「道德特設論争」に関係して登場する論者は上下巻合わせて18名である⁵。本書は道德教育に焦点を当てているため先の二書と比べ一つ一つの論の解説が詳細である。この中から、船山(1981下)をベースに船山(1960)の論者も加え特設道德関連論者を概観すると<表1>の通りである。表中の区分けは主として船山(1981下)に基づき構成している。一見して分かる通り、各論者はまず肯定派・批判派で大別されている。そして圧倒的に紙面を多く割いているのが批判派諸論であるが、この中で船山は工藤が最も全面的、社会科学的・理論的に批判論を展開しているとして工藤論の解説に占める割合が大きい。工藤は「集団主義的教育(生活指導)」を主張する立場として紹介されており、批判論全体としても生活指導の立場からの論に重きが置かれている。船山は「特設道德批判諸論に共通なのは、学校における道德教育は、生活指導を中心として学校教育の全過程をとおしておこなうべきだという主張であった」⁶と述べており、「道德の時間」に相対する教育論が生活指導論にあったと捉えている。

一方肯定派については、道德特設政策関係者や道德教育指導者講習会講師の言説として各氏の論を取り上げており、これらの論に対する船山の態度は概して否定的である。例えば、「講師たちの意見を通観して言えることは、『道德の時間』の特設という既成事実⁷にたいして、その当否を自由に検討するという態度は、ほとんどみられないかわりに、いかにして特設時間を合理化するかというあからさまの態度がみえるということである」と結論づけていることからその様子が窺い知れよう⁷。この徹底した批判的立場の中で、政策関係者ではない特設肯定論者として船山(1960)・船山(1981下)両書に唯一取りあげられているのが平野武夫であった。

<表1 船山研究における道徳特設論争関係論者>

肯定論	批判論
■道徳教育委員 内藤誉三郎, 山田栄, 大島康正, 井坂行男, 堀秀彦, 勝部真長	■日本生活教育連盟 春田正治, 川合章, 梅根悟
■指導者講習会講師 日高第四郎, 天野貞祐, 稲富栄次郎, 小沼洋夫, 安藤堯雄, 大島康正	■総括的批判, 集団主義的教育(生活指導) 工藤緩夫
■特設道徳肯定諸論 (教材等調査研究会メンバー) 勝部真長 (関西道徳教育研究会) 平野武夫	■生活指導的視点 宮坂哲文, 小川太郎, 高浜介二, 牧野宇一郎
	■政策批判 成田克矢
	■権力政治の非道徳性 村田勉雄
	■その他 堀孝彦ら, 城丸章夫, 宗像誠也

※二重下線は、船山(1960)・船山(1981下)両方に取り上げられた論者

(2)船山の特設道徳に対する評価

平野に対する船山の評価に移る前に、「道徳」特設に対する船山の立場を確認しておく。次項において船山研究における平野の位置づけを探るためには、土台となる船山自身がどのような立場に立脚しているかを加味する必要があるからである。

先に触れた通り、船山の特設道徳に対する評価・立場は概して否定的・批判的立場に立って論を進めているが、その内実については例えば以下のような記述から窺うことができる。

○「変革的時代にある今日の日本において、たんなる調和の道徳が、はたして新しい時代を創造する道徳となりうるかどうか。」「ときには道徳は抵抗の道徳でもなければならないのが、今日の日本の道徳的要請である。」

○「二〇世紀の課題にこたえる道徳は、集団的な道徳一ひとはみんなのために、みんなはひとりのために一でなければならない。」

○「個人と社会の問題, 自由と規律の問題こそは、現代人に課せられた世紀の課題である。」

○「道徳教育の基準は科学的認識にもとづかなければならない」「中味のある教育実践をひっさげて互に研究討論しながら、上からくるものをも検討し批判するなかでこそ、道徳教育における教師の主体性が確立される」

○「文部省による道徳教育は、修身科的な詰め込み主義、鍛錬主義であるとはいいがたく、多分に近代主義的な方法原理を採用しようとしているようにみえる。戦後、生活指導にまじめにうちこんできた教師たちの実践のやりかたを、大幅にとりいれるもののようにも見える。」しかし、「国定の道徳教育を実施しようというのは、官僚的な独断主義といわなければならない。」

○「(山田の主張を引いて一筆者注)道徳教育は生活指導をたてまえとすべきだと考えているものようである、それならば、なぜ、生活指導のほかに『特設道徳』が必要なのか。」

○「原理的には『特設』には不賛成であるが、教師の努力と工夫に信頼して、実際的には『特設』に反対しない、というのである。しかし、『特設』によって、教師が説教的にならないという保証はどこにあるのか。大島氏の『特設』の意義こそは、わたしには生活指導がねらうところのものだと考えられる。」

○「(勝部の主張を引いて一筆者注)氏の所説の特徴は『生活指導』を心理的・適応的側面からだけとらえているようにみえるということだ。勝部氏はややもすると生活指導を固定的に考えてはいないだろうか。」「生活指導をひとつの固定概念のなかに押しこんで、それでは不十分だから『特設道徳』が必要だ、といっているように思われる。」「勝部氏の全体をつうじていえることは、道徳を歴史的発展のなかで創造していくものであるという観点がきわめてうすいということだ。道徳はあたえられるべきものと観念されているようでもある。」

○「道徳性とか道徳的知見とかは、ただ間接経験によって啓培されるものではなく、現実の人間関係から起こる問題を、科学的な認識を媒介にしながら指導してこそ啓培される、と考える。」

これらは記述の一端ではあるが、特設「道徳」に批判的な理由として、①生活指導の支持、②民主的
道徳の支持と国家権力による道徳教育への徹底的批判、③創造的・可変的道徳観の強調、④抵抗の
道徳支持・上からの道徳批判、⑤科学的認識・理性の重視、といった観点が示されている。

また、船山(1981)においては、愛国心問題、国家と道徳教育の問題、道徳教育政策批判などに紙面が割かれており、「道徳の時間」を「官製道徳」として批判する立場が強い。特設過程だけではなく、出来あがった「道徳の時間」についても、1964年に文部省が発表した『道徳の指導資料』を分析した春田正治の「いまや、個々の徳目中心の道徳教育が強要されるにいたった」「指導資料は指導書をふみにじって、生活主義から計画主義・徳目主義へと転換し、」「『道徳』はいまや完全にひとり歩きしはじめた」「『修身』であった時とかわりのない扱い方になってきた」との論評を「まさにその通り」と評価する。そして、「特設道徳の批判者たちは、それが徳目主義となり、修身教育の復活になることを憂えていたのだが、それが事実となってあらわされたというべきであろう」と、「道徳の時間」を批判している⁸。これらの論じ方からも、船山の「道徳の時間」への批判的立場が確認できる。

(3)船山研究における平野の評価

こうした「道徳の時間」に対する批判的見解を全面的に展開する船山研究において、唯一政策関係者以外の特設肯定論者として取りあげられているのが平野武夫であった。では、船山は平野をどのように捉え評価したのか。船山による平野評価の端的な表現を列挙すると以下の通りである⁹。

○「『特設道徳』にたいする反対論に一面の真理はあるが、しかし、それが全面的に正しいものではない、という立場から、『特設道徳教育』を肯定し、その必要を説いた人」

○「勝部真長が文部省べつたりの特設道徳肯定・推進論を説いているのにたいし、同じく肯定論でありながら、平野武夫の場合は、勝部真長とはその趣きを異にする。」

○「平野はもっとも熱心に、しかも良心的に道徳教育論を論じてきた人である。」

- 「平野氏の立場は、いわば倫理学主義とでもいえようか。」
- 「平野氏の立場はいわば中庸主義とでもいえようか。」
- 「国家・民族の運命を切り開き、世界平和の建設に献身する人間の形成こそが、『新しい道徳教育のゆるぎない大道』だとする平野の道徳教育観には全く同感である。」
- 「平野の価値葛藤論には傾聴すべきものが多い。また、平野の『道徳性の内面化』ということも、価値葛藤の場においてのみ可能だとする主張も、傾聴に値する。／平野の道徳教育論、特設道徳論は、数ある諸論のなかでも、多面的、系統的(?)な教育論として、筆者にはいくつかの疑問もあるが、注目すべきものであった。」
- 「氏が、道徳性啓培の方法には、児童の直接経験によるものと間接経験によるものがあり、それらの『相補的媒介』が必要であるとしていることは、うなづける。」

以上の記述からは、船山は平野を「特設肯定派」に位置づける¹⁰ものの、その中で傾聴に値する論を展開した人物として描かれていることがわかる。船山が平野論に一定の理解を示すのには、船山のその他の論評も踏まえると、少なくとも以下の4つの理由が考えられる。第一に、平野の示す「道徳基準」理解への支持¹¹、第二に、学校現場における道徳教育の実態分析の妥当性、第三に、関西道徳教育研究会を組織し、ほぼ毎年同志と共に道徳教育全国大会を開催しているという実績への評価、第四に、「価値葛藤論」や間接経験の必要性の主張に対する一定の評価である。一方、平野に対する批判的見解としては、工藤綏夫の論を引き、観念論に傾斜する倫理学者たちによる内面主義の立場であり個人的・観念的な道徳教育論であると批判を受けていることを取り上げている。

船山研究における平野の位置づけで注目すべき点は、特設道徳政策に批判的立場であり生活指導支持の立場から「道徳の時間」に教育論的にも批判的である船山が、平野や平野の主張する価値葛藤論に一定の歩み寄りを見せているという事実である。「道徳の時間」は、特設政策批判が激化したからこそ、これを実際に展開していく過程においてはこれを存立せしめる概念や論理が、政策・実践・理論それぞれの次元で必要となることが必至である。船山の平野に対する評価は、「道徳の時間」の制度的成立だけでなく、その後の実践的成立(実践における一定の受容)や展開過程を視野に入れた際、「道徳の時間」を支える役割を価値葛藤論が果たした可能性を示唆するものと言える。ただし、船山研究においては各氏の論を概略的に取り上げるにとどまることや、特設道徳政策への批判的立場に立脚した描かれ方の中で、「道徳の時間」肯定派諸理論の関係性や位置づけまで精緻化されているわけではない。ここに改めて平野および価値葛藤論を問い直す意義を見出すことができる。

3. 戦後道徳教育史の教育論的再検討という課題

本章では、貝塚茂樹の研究に注目し、近年の戦後道徳教育史研究の動向と課題を踏まえる。

(1) 貝塚研究の捉える戦後道徳教育史研究の課題

現在の道徳教育史研究の第一人者が貝塚茂樹である。貝塚の主要研究における主眼は、「戦後教

育史像の定式化した構図]を見直しこれを再構築することになり、その足がかりとして「個別の領域についての事実関係を地道に蓄積することを優先する」という研究志向から、「従来の戦後教育史像を色濃く反映」している道徳教育をフィールドとし、資料に基づく実証的研究を進めている¹²。「戦後の学校教育における道徳教育にかかわる研究は、これまで十分な研究が積み上げられた分野ではない」とする貝塚の課題意識は、以下の言に要約されている。

一九四五(昭和二〇)年八月の敗戦を起点とする戦後教育改革が、戦後教育の基本的な枠組みを形成したことは間違いない。しかし、戦後教育改革が今日の教育にいかなる意義を持ち得たのかは今なお教育史研究の課題として残されている。それは、戦後教育それ自体が、ともすれば政治的なイデオロギーの対立のメルクマール(指標)として位置づけられる傾向が強く、教育論としての実証的な研究の蓄積がこれまで十分に積み上げられなかったことと無関係ではない。そして、こうした政治的なイデオロギー対立の状況がより色濃く反映された対象の一つが道徳教育問題であったといえるであろう。端的に言えば、道徳教育問題は、教育論としての議論の「土俵」すら形成されて来なかったというのが実態に近い¹³。

こうして貝塚は、道徳教育の問題を教育論として引き受けることの必要性を提起した。

ところで、従来の道徳教育史研究が捉えてきた戦後道徳教育史像とはいかなるものなのだろうか。これを貝塚は次のように総括している。

敗戦直後の占領軍(CIE)による、いわゆる「三教科停止指令」は、従来の教育勅語を中心とした修身教育に反省を求めるものであった。日本側によって進められた「公民教育構想」は、従来の修身教育を否定し、新しい道徳教育のあり方を模索したものであり、その構想は占領軍(CIE)による指示(勧告)によって、社会科へと結実することになる。そしてこの社会科は、教育勅語に代って制定された教育基本法第一条の目標とともに、民主的社会の形成者としての望ましい公民的資質の発展を重視した戦後の道徳教育の「初期理念」ともいえるものであった。ところが、こうした「初期理念」は、一九四五年(昭和二四)以降の「逆コース」という「教育反動化」の動き(吉田茂首相による「教育宣言」構想、天野貞祐文相による、いわゆる「修身科」復活問題、「国民実践要領」制定問題)を経ることで否定され、一九五八年(昭和三三)の「道徳の時間」の設置によって「空洞化」していく。そしてその流れは、一九六六年(昭和一)の中教審答申別記「期待される人間像」などによってより顕著なものとなっていく¹⁴。

つまり、「道徳の時間」を含みこむ「一九四九年(昭和二四)以降の道徳教育の歴史こそは、『初期理念』を逸脱、否定したものであり、『教育反動化』としての『逆コース』の象徴的な分野の一つとして理解され、このことは「道徳教育がある種の『タブー』として存在し続け、道徳教育を口にすることさえもが憚られる『空気』を形成した」と、貝塚は捉えている¹⁵。前章でみた船山研究もこの従来型戦後日本道徳教育史観を形成してきた一つということができよう。こうして、「官製道徳」として

の「道徳の時間」, 「逆コースのメルクマール」としての「道徳の時間」, ひいては, 学校現場からは嫌煙される存在としての「道徳の時間」という像が出来上がっていったのが道徳教育の歴史であった。こうした歴史的桎梏が, 「道徳の時間」は道徳教育上どのような可能性と課題を持つものなのかを問う作業を遅らせてきたといえる。

こうした歴史的課題に対峙する貝塚は, 戦後日本道徳教育史を教育論的に問い直す作業として, ①占領期の道徳教育論議の再検討と②戦後道徳教育関係資料の集積作業を丹念に行っている。①は, 貝塚の研究基盤であり, 『戦後教育改革と道徳教育問題』として研究成果がまとめられている。本書は研究対象を被占領期(戦後～1950年頃)に定め, 占領文書や政策文書の分析を核としながら, そこでなされた道徳教育論議を実証的に再検討するという作業を行っている。本研究の成果として貝塚が指摘するのは, この時期の道徳教育論議は常に「あいまいさ」を残すものとなっているということである。そして, 「戦後の道徳教育問題における通史的な意味での『逆コース』の存在に疑問を呈し」, 「占領後期の『教育反動化』といわれる動向は, 『逆コース』と捉えるよりも, 占領前期の過程で潜在化していた課題が, 占領後期に顕在化したものとして捉えるべきである」と結論付けている¹⁶。②については, 貝塚は「道徳教育の問題を教育論として引き受けるためには, 何よりもまず議論の基盤となるべき資料を整備し, 議論の『土俵』を形成する必要がある」¹⁷との課題意識に基づき, 2001(平成13)～2002(平成14)年度に道徳教育関係資料の基礎研究を実施, 2003(平成15)～2004(平成16)年に『戦後道徳教育文献資料集』全36巻, 2012(平成24)～2015(平成27)年に『文献資料集成 日本道徳養育論争史』全15巻を監修刊行している。これら膨大な資料集成と解題によって貝塚が提示する“地図”は戦後道徳教育史を改めて紐解くための基盤であり, これらを活用しながら教育論としての道徳教育の実証的検討を進める作業が次代の課題として残されている。

(2) 貝塚研究の研究基盤構築作業と平野の位置づけ

それでは, 貝塚研究の中に表れる平野の位置づけについても見ていきたい。貝塚の主要研究は戦後教育改革期の主に教育政策の動向を対象としているため, 上記①の研究成果においては, 平野は先行研究の一人として数箇所登場するにすぎない。このことは裏を返せば, 戦後道徳教育改革期の政策論議において平野が直接的影響力を有していないことを示しているとも言える。ただし一点, 『道徳教育のための手引書要項』(文部省, 1951年)に関わる動向において, 高等学校における倫理学特設の主張を展開した人物として平野が取り上げられている。しかしこの点については存在の指摘に留まっており, それ以上の言及はなされていない¹⁸。

次に上記②の資料集成作業に表れる平野について, やや外形的にはなるが触れておきたい。表2は, 戦後から道徳特設の1958年を含む1960年頃までの該当巻(第1～25巻)の収録書誌を一覧にしたものである。ここから知れることは, 第一に平野は戦後最も早く道徳教育に関する単著を記しているということであり, これが資料集積の対象となっていることは注目に値する。また該当時期の中で単著2冊が収録されており, 道徳政策を推進する立場にあった勝部に続く集録冊数であることも一筆の価値があろう。貝塚の解題によれば, 平野は「関西道徳教育研究会を設立, これを主宰するなど,

<表2 『戦後道徳教育文献資料集』における1960年頃までの集録資料一覧>

巻	著者・編者	タイトル	発行所	発行日
1	天野貞祐	道理の感覚	岩波書店	1937
2	文部省	国体の本義	内閣印刷局	1937
	文部省教学局	臣民の道	内閣印刷局	1941
3	(公民教育刷新委員会答申から『中等学校・青年学校公民教師用書』までを含む1945~1946年の政策関連文書等8点)			
4	(教育刷新委員会総会会議録から「社会科問題協議会第六次声明」までを含む1946~1955年の政策関連文書等10点)			
5	平野武夫	新しい道徳教育への道—新しい倫理の確立	北大路書房	1950
6	周郷博	新しい道徳教育—幼年期から少年少女期までの指導—	牧書店	1951
7	勝部真長	道徳教育	金子書房	1951
8	海後勝雄	道徳教育の前進	黎明書房	1951
9	東京教育大学内児童研究会	新しいしつけ	金子書房	1952
10	平野武夫	道徳教育の指導計画—新教育の倫理的点睛	堀池博進堂	1951
11	日本倫理学会	道徳教育—日本倫理学会年報 第一集	有斐閣	1952
	東京学芸大学内教育課程研究会	新しい道徳教育:原理と方法	光文書院	1951
12	和辻哲郎監修, 古川哲史編集代表	道徳における人間形成—道徳教育(現代道徳講座第六巻)	河出書房	1955
13	文部省監修, 安藤堯雄・上野実義編	道徳教育の課題と指針	大阪教育図書	1957
14	(道義再建運動本部)	教育勅語にかわる新道徳問題—審議記録	道義再建	1956-57
	教育記者の会・道徳教育研究会	文部省発表 道徳実施要綱の解説	明治図書出版	1958
15	日本道徳教育学会	道徳教育実践上の諸問題	大阪教育図書	1958
16	文部省	新しい道徳教育のために	東洋館出版社	1959
17	教育課程審議会	教育課程審議会会議録(抄)		1957-58
	日本教育学会教育政策特別委員会	道徳教育に関する問題点(草案)		1957
	文部省	小学校/中学校学習指導要領 道徳編		1958
		小・中学校「道徳」実施要綱とその批判(『カリキュラム』1958年5月号付録)		1958
		特集・道徳教育(『教育評論』臨時号)		1958
	日本教職員組合	時間特設・独立教科による「道徳」教育について		1958
	教育課程審議会	学校における道徳教育の充実方策について		1963
18	小川太郎	国民のための道徳教育	法律文化社	1958
19	勝部真長	特設「道徳」の考え方—特設時間の問題点—	大阪教育図書	1958
	勝部真長	道徳教育—その思想的基底—	大日本出版	1959
20	日本社会科教育学会	社会科と道徳教育	東洋館出版社	1958
21	古川哲史, 堀秀彦	道徳教育とは何か:道徳教育講座.1	角川書店	1958
22	宮坂哲文	続生活指導と道徳教育	明治図書	1961
23	新明正道(民主教育協会東北支部代表者)編	シンポジウム道徳教育	福村書店	1959
24	上田薫	道徳教育の理論	明治図書出版	1960
25	中沢次郎, 大野雅敏, 島田啓二, 伊津野朋弘	新しい生活指導と道徳指導	明治図書出版	1961

戦後の道徳教育研究において精力的な活動をした研究者の一人である」とされる。そして、第5巻収録書は、天野の修身科復活発言にまつわる「論議に言及した最初のまとまった文献」と紹介され、第10巻収録書は、当時の論議は「実践場面での実態を視野に入れたものは少ない」中で「具体的な道徳教育の内容と方法とに言及した本書の提示は貴重である」と評価している¹⁹。

(3)小括

以上見てきた通り、道徳教育史研究は、政策論議やイデオロギー対立に埋もれた歴史を脱却し、教育論議としての視点で再検証を進める段階に駒を進めつつある。一方で道徳教育史の教育論としての再検証という観点からは今後に残された課題も多い。

課題の第一は、対象とする時期についてである。貝塚は、占領期の道徳教育政策を仔細に検討し、占領期における道徳教育問題は「『あいまいさ』の中に存在し続けていた」と結論づけている²⁰。こうした戦後初期の課題や「あいまいさ」を背負いながら一つの選択をしたのが、1958(昭和33)年の「道徳の時間」設置である。貝塚の提示する占領期における道徳教育の成果と課題から接続し、「道徳の時間」設置という節目は何を取捨選択したのか。現代にいたる日本の道徳教育は何を選択してきたのかを知るためには、「道徳の時間」成立過程や展開過程を読み解いていく必要がある。

第二は、対象とする次元の問題である。貝塚は、主に政策文書を分析対象として戦後日本の道徳教育史を読み解いてきた。しかし、貝塚自身が述べるように、「政策決定には、様々なアクターが関与し、それらが相互に共鳴・相関しながら、連続的かつ修正を加えることで政策が決定される。したがって、単一の理念とプログラムから政策が演繹されることは稀である」²¹。とするならば、政策レベルで道徳教育理念の具体像が「あいまい」であるのは、ある種必然の結果とも言えよう²²。政策レベルの議論においては、抽象的な言葉—例えば、「徳目主義的」「修身科的」など—で議論が進められることも多い。これは教育の議論一般が抱える困難さでもあるが、教育論としてのより明確な具体像を結ぶためには、政策レベルの視角とは異なる分析を進める必要があるといえる。貝塚自身、その後の研究において、地方公共団体の関係資料収集や道徳関係団体の動向分析、あるいは天野貞祐の道徳教育論の分析に踏み込んでいることから、こうした方向性が今後の一つの研究課題であることを物語っている。

4. 「道徳の時間」成立史研究と平野の接点

前章において、戦後道徳教育史を捉えるために「道徳の時間」設置過程あるいは設置後の分析を進めて行く必要性に触れた。本章では、この研究の主要な成果である押谷由夫研究を取り上げる²³。

(1)「道徳の時間」成立過程政策史研究としての押谷研究

押谷は、主著『「道徳の時間」成立過程に関する研究—道徳教育の新たな展開—』(東洋館出版社、2001年)において、「道徳の時間」成立過程の分析成果を纏めた。本書における押谷の研究目的は、「終戦から『道徳の時間』特設に至る道徳教育確立の過程を社会的・理論的背景を中心に、教育論として

の側面から捉え直し、『道徳の時間』特設の教育的意味を整理・統合しようとする」ことであり、前章で示した近年の道徳教育史研究の課題意識と同趣旨であることがわかる。また、占領下における道徳教育政策については貝塚研究に主に依拠しており、「『道徳の時間』特設を戦後教育の連続的な流れのなかで捉え」る立場にある。また、戦後の道徳教育は「教育の根幹を担うものとしての道徳教育の在り方についての真摯な議論が顕在化せず、政治的論争に翻弄されてしまう傾向があり」、「それが最も強く出たのが『道徳の時間』特設である」と捉え、「特設反対あるいは賛成という立場からの研究ではなく、事実として『道徳の時間』特設の過程と文部省の見解、当時の社会的動向及び特設に重要な役割を果たした研究者の理論を取り上げ」ることを分析視角としている²⁴。押谷研究の特徴は、「道徳の時間」特設を直接審議した審議会の議事録に基づく審議過程の詳細な分析と道徳特設に関わる社会的・理論的背景の見直しという作業にある。

(2)押谷研究の知見と平野の接点

①押谷研究の知見と課題

押谷は、「『道徳の時間』特設時の審議の経緯と社会的背景」と題し、これに直接関わる1956・57(昭和31・32)年度教育課程審議会および分科会の審議過程と当時の社会的背景の分析および反対論者の意見の再検討という作業を行っている。これらの作業の目的は、審議過程分析からは、当時は資料の制約により明みにされなかった審議過程を丹念に描写すること、反対論の再検討からは、押谷自身が言及するように、「その多くが政治論やイデオロギー論で展開されていた実態」を明らかにすることにある²⁵。そして後者の分析に続き、当時の社会背景として道徳教育に対する「国民の素朴な期待」が存在していたことを付記する形で本章を閉じている。

押谷が、審議過程分析から「『道徳の時間』特設の教育的意味を考えるうえで重要な点」として挙げるのは以下の4点である。①教育基本法の本質の具体化を図る観点から道徳教育の目標や内容、指導方法が話し合われていること、②すでに取り組みされているいくつかの学校の例を具体的に引き上げての議論やそれぞれの委員が行った調査や意見聴取なども織り交ぜた議論がなされていること、③教え込みにならないための方法や生活と遊離しないための方法などが話し合われていること、④教科ではなく時間として設けること、である²⁶。しかし、これらの結論のうち①・③・④については、「道徳の時間」特設論争時にも特設の意義を主張する論者が用いる根拠としてよく見られたものであり、審議過程分析から新たに得られた知見とは言い難い。同時に、特設反対論者が批判を展開する上で肯定派の主張根拠として既に把握されてきた点でもあるため、「道徳の時間」の教育的意味を再度主張するには力の弱いものといえよう。この中では、②についてはこれまでの先行研究ではあまり取り上げられて来なかった点であり、注目に値する。これについては後述する。

ただし押谷のこの結論の主眼は、これらのことが「審議過程において」語られていることの指摘にある。押谷は、「戦後の道徳教育に関しては、どのような提案であっても常に政治的意味合いで捉えようとする傾向」があり、「教育課程審議会において、熱心に道徳教育について審議されていたにもかかわらず、社会は、それすらも懐疑的に見る傾向があった」²⁷、「(審議過程においては一筆者

注) 極めて自由に意見交換がなされていた²⁸と主張する。しかしこのことは、審議会内の議論の民主性の立証であり、「道徳の時間」自体の教育的意義の立証とは厳密には異なる。審議過程における議論の誠実さは、「道徳の時間」の教育的意義を建設的に検討する雰囲気醸成に貢献する一助にはなるが、その主張だけでは、押谷が引用する藤田の「特設『道徳』の問題は、学校における道徳教育の方法として特設時間によることが教授学的ないしは訓育理論的に妥当であるかどうかという問題であるより前に、公権力と道徳教育との関係をめぐる近代民主主義の原則に関わる問題であった」という指摘に応えてはいない。つまり、押谷が批判するはずのイデオロギー議論と同じ土俵において他方の視点から論じるだけに止まってしまう、イデオロギー議論の範疇を超えることができない。特設反対論の主張の内実が「イデオロギー論で展開されていた実態を明らかにする」ということにも同様の構図が当てはまるだろう。

これを乗り越える役割を果たすのが、押谷研究においては「道徳の時間」特設に関わった主要な論者の理論的背景の分析となろう。押谷が理論的背景を探るために取り上げた論者は、天野貞祐・稲富栄次郎・勝部真長・沢田慶輔の4名である。各論者の理論の詳細はここでは論じないが、先に見た船山研究に依拠すればこの4氏は当然ながら「特設肯定派」とされる論者であるが、例えば天野や勝部に対する評価は船山のそれとは大きく異なっている。このことは、従来否定的分析が主立っていた各論者の論について改めて検討し直す俎上を与えてくれるものといえよう。ただし、押谷自身が述べるように、これら4名の主張は「必ずしも一致しているわけではない。『道徳の時間』の捉え方は依拠する研究分野の違いによって異なる」ものである。押谷はそれでも、「しかし、『道徳の時間』特設の実施要綱には、大筋においてその共通部分をまとめていると捉えられることが理解できるであろう」と結論づけるが²⁹、やや早急な感を否めず、今後の課題として引き受けるべきものと考えられる。

一方、イデオロギー議論脱却の糸口として押谷が残した知見は理論的背景の整理だけではない。先の審議過程分析から得られた結論②の点である。学校現場における実践の存在についての指摘は、押谷が、当時看過されたとする「国民の素朴な期待」を指摘する中でも触れられている。押谷は、当時存在した「国民の素朴な期待」の声として、丸岡秀子や成田克矢らの主張に触れ、「しつけや親孝行」に関する国民的要求があったことを指摘する。あわせて、学校現場における道徳教育模索の実態の存在を指摘し、分析の総括として「国民の素朴な期待に応える道徳教育は、むしろ学校現場において、それぞれが模索しながら具体的に組み込まれていたことがわかる。これらの声や実践をどのようにして我が国の学校教育全体の中に位置づけ具体化していくかは、緊急の課題として考えなければならなかったのである」と結論付けている。この点の解明は、「道徳の時間」の教育的意義を見直すヒントとなると考えられる。しかし、押谷が結論するところの“学校現場における模索”の直接的根拠となる学校現場における道徳教育実践の存在については、「ここでは取り上げてこなかったが、学校現場においては、子どもたちの現実の姿を前にして、何とか道徳教育を確立しようと様々な取組みがなされていた。このような熱意をもった教師が自主的に参加する研究会として関西道徳教育研究会があったが、毎回全国から1500人以上が参加し、熱心に実践発表や討論がなされた」、「昭

和32年7月に文部省が各都道府県教育委員会に対して『道徳教育生活指導関係資料を作成しているか』を照会したところ、全国から100以上報告されている」ことを指摘するだけに留まり、実質的な中身については触れられていない³⁰。

②押谷研究の知見と平野の接点

押谷の研究成果からは、従来の研究が傾斜していた「道徳の時間」への否定的見方、特に、政治的イデオロギー論の俎上に載った特設反対論とは異なる視点からの「道徳の時間」の評価を再考することができる。また、押谷の研究視角である「社会的背景・理論的背景の見直し」は、「道徳の時間」特設に働いた政治的要請以外の論理を提供するものとして重要な視点である。しかし、「社会的背景」の分析で指摘された「学校現場における模索」の存在は、実証性・具体性に欠けるものであった。この間隙を埋めるヒントとなるのが平野および関西道徳教育研究会である。上述の通り、押谷が関道研の存在に触れているということも根拠の一つであるが、教課審および分科会の審議過程の分析結果からも関道研の接点を見出すことができる。

押谷が、審議過程分析において「すでに取り組みられているいくつかの学校の例を具体的に上げての論議やそれぞれの委員が行った調査や意見聴取などもおりませた議論がなされていた」と指摘した部分について、具体的な発言内容はどのようなものであったか、押谷の書に掲載されている範囲内で該当すると思われる部分を抜き出してみる。

■第4回教育課程審議会初・中合同会(総会) 1957(昭和32)年10月12日

- i) 委員:「現場の意見は三つにわかれている。賛成派と反対派と、文部省できめたら教育の技術やとしてこれをこなしていこうというのがのこりの大部分をしめ、60～70%である。」
- ii) 委員:「各地方によつていろいろないき方があるようだが、文部省の考え方でよいのではないかと、やれるのではないかと考える。最近大阪市の小・中学校の先生にアンケートを出した。まだ最終的にまとまつていないが、道徳教育強化の必要はほとんど全部認めている(小学校86%、中学校96%)。大体の方向は特設時間が必要となつている」

■第6回初等教育教育課程分科審議会 1957(昭和32)年11月2日

iii) 内海視学官:

(社会科における道徳教育の現場での困難性を示した後、特別な方法で道徳教育に取り組んでいる学校の例として)『社会科の中で特別な方法を考えているもの』として、東京都西桜小学校を、『時間を特設しているもの』として、山口県下松小学校と大阪府の百舌鳥小学校を挙げている。下松小学校では過去3年間研究した結論として、学年毎に生活読本を編集し、時間を特設して指導しているということである。百舌鳥小学校では、朝の時間、月、火、木は20分、金は30分、各学級一斉に道徳に関する指導が行われている。さらに『郷土の偉人を中心にするもの』として、中江藤樹を取り上げている滋賀県の青柳小学校、二宮尊徳を取り上げている小田原の桜井小学校を紹介している³¹

以上である。ここに先行実践小学校として名前の挙がった5つの小学校のうち、「時間を特設している学校」として挙げられた下松小学校(山口)・百舌鳥小学校(大阪)両校は、現在確認できている限りではあるが、百舌鳥小学校が1955(昭和30)年、下松小学校が1957(昭和32)年より実践報告を関西道徳教育研究会において行なっている³²。百舌鳥小学校にいたっては、1957(昭和32)年6月に、徳島市助任小学校とともに『注視の的に立つ特設時間による道徳指導 実験例二つ』とする資料を関西道徳教育研究会の刊行資料としてまとめている。これら関西道徳教育研究会の刊行資料の分析は、「道徳の時間」成立背景にある「学校現場における模索」過程の歴史の間隙を埋める作業となるだろう³³。

なお、これを裏付けるように、日本道徳教育学会を母体として編纂された『戦後道徳教育を築いた人々と21世紀の課題』(行安茂・廣川正昭編, 2012)では、全4章構成のうち1章分を「関西道徳教育研究会と指導者たち」に割いており、関西道徳教育研究会の足跡について仔細に纏められている。管見の限り、関西道徳教育研究会の概略が包括的に示されたのは本書が初めてであり、戦後道徳教育の再検証の動向の中で新たに着手された領域として注目されよう。戦前修身教育から現代までの道徳教育の歩みを改めて検討した行安(2015)においても、「戦後道徳教育の先駆者」として平野武夫と山田孝雄を取り上げ1章分としている³⁴。これらの動向からも平野や関西道徳教育研究会への近年の注目を知ることができる。

5. 「道徳の時間」実践史・授業論史研究における平野価値葛藤論

前章までは、理論史・政策史研究を概観してきた。その中で、従来の戦後日本の道徳教育史研究が教育論的考察を据え置いてきたことに課題があること、この課題を打開する研究が進められてきているが、道徳特設以後の実証的研究や実践レベルのデータの蓄積は次代の課題として残されていることを確認してきた。これらの課題に取り組む際に基盤となるのが道徳教育実践史研究の蓄積である。そしてこの代表的なものは宮田丈夫研究と間瀬正次研究である。『戦後道徳教育実践史』として一つの書にまとめた³⁵のは間瀬であり、日本比較教育学会と国立教育研究所の共同研究成果『道徳教育の現状と動向—世界と日本—』(国立教育研究所内道徳教育研究会編, 1982年)において日本の学校教育における道徳教育の変遷を執筆担当したのも間瀬であった。その間瀬も、「道徳の時間」の授業変遷は宮田の分類に依拠している。他に「道徳の時間」の変遷を通史的に提示しているものは見当たらず多くが宮田の総括に基づいている³⁶。そこで、本章ではこの2氏の研究成果を概観し、その中で平野の位置づけについて考察する。

(1)宮田による道徳教育(授業)論の変遷と価値葛藤

宮田は、道徳の時間設置以後の道徳授業の発展段階を以下のように提示している³⁷。

①1958(昭和33)年～	生活指導主義的発想の道徳教育(授業)論の段階
②1961(昭和36)年～	生活主義(問題主義)的発想の道徳教育(授業)論の段階
③1963(昭和38)年～	価値主義(徳目主義)的発想の道徳教育(授業)論の段階
④1968(昭和43)年～	新価値主義(新生活主義)的発想の道徳教育授業論の提唱

これらの時期区分の端緒はそれぞれ、①「道徳の時間」特設、②昭和33年告示学習指導要領の完全実施、③1963(昭和38)年教育課程審議会答申「学校における道徳教育の充実方策について」、1965(昭和40)年文部省通知「道徳の読み物資料について」、となっている。なお④については、宮田(1968)(1981)において新価値主義の「提唱」「構想」と表現されていることから宮田自身の今後の展望・主張の色合いが強いものといえよう。それでは以下、宮田の述べる上記①～④の各期の特徴を、本稿の主題である「価値葛藤」に関連する記述を拾いながら簡単に整理していく。

①生活指導主義的発想の道徳授業

①の時期は、「道徳教育と生活指導の性格の相違論」に論議が向けられた時期である。その背景には「生活指導万能論」ないし「道徳教育不要論」があった。現場での「道徳の時間」の受け入れ方には次の4タイプが存在した。ア)学級会の延長として行うもの、イ)生活指導的発想で行うもの、ウ)社会科的発想で行うもの、エ)道徳教育的発想で行うもの、である。この中では、ア・イが支配的であったとされる。当時の生活指導論は「強く理想主義的なものであった」と同時に「リアリズムの主張も以上におとらず強くみられ」、「問題をもち矛盾を含んでいる現実の生活の中で、子どもがその問題をきり開いてゆくという生活の過程そのものが大事にされた」時期であった³⁸。

②生活主義(問題主義)的発想の道徳授業

②の時期は、「学級会活動と道徳の時間との性格の相違論」に論議が向けられた時期である。この中で、学級会活動は生活指導的発想、道徳の時間は道徳教育的発想で行うという区別がなされるようになってきたという。このことは、①での議論が「道徳の時間」の非受容的姿勢を内在させた性格論の議論であったのに対し、受容の上での「運営論」が問題となってきたことも含意している³⁹。

この動向の中で、「戦前戦後を通じて今までになかった論議が展開されるようになった」⁴⁰とされる。それが「価値葛藤論」であった。生活主義ないし問題主義の道徳教育の特徴は、授業が生活主題で構成されることである。「生活主題の構成原理のなかには、こどもの生活は道徳問題によって構成されているという考え方がひそんでいるのであって、このような考え方は必然的に、価値葛藤をどのように処理するかという問題に発展して」いることから、「価値葛藤の道徳教育は生活主義ないし問題主義の道徳教育と直接的に結び合っているもの」でされた。そして、この時期は、道徳内容＝価値は「道徳問題を解決する一つの着眼」であって、問題解決が第一義的、価値理解は第二義的なものであった。そこには、戦前修身教育の反省から「どのようにすれば徳目主義にならないか」という点を志向して、研究実践が進められてきた」という背景が影響している⁴¹。

③価値主義(徳目主義)的発想の道徳授業

③の時期の特徴は、道徳問題の解決よりも「道徳価値理解に重点がおかれるようになった」こと、「資料優先の傾向」が見られること、前段階に重視された「葛藤教材が強く批判されるようになり、それにかわって感動教材が脚光を浴びるようになったこと」、「道徳的判断力よりはむしろ、道徳的心情」が要求されるようになったこと、などである。この背景には、「道徳教育はあくまでも、その本質において、道徳的価値を追求すべきものであり、また、正当な意味での道徳的価値観の形成を志向すべきもの」であるとの考え方があった。生活主義ないし問題主義道徳教育は、「問題解決に終

始するのあまり、『より高き価値』の実現を忘れていた⁴²との課題意識を背景に台頭した発想ともされている⁴³。この段階においては、宮田によれば「価値葛藤論者は、価値葛藤なしには感動もなければ、また道徳的心情の深まりもみられないと主張するようになり、「従前に置いて価値葛藤は、判断力を育成する上において主要な道筋をつけるものとされていたが、このたびそれは、心情を深める道すじになるとされるようになった」と、価値葛藤の意味合いや目的の変化を指摘している⁴⁴。

④新価値主義(新生活主義)的発想の道徳授業

④の時期については、宮田の「提唱」として唱えられている側面も強く、宮田自身①～③の系譜は「発展段階」あるいは「原型」を示すものであり、1968年段階においてはこれらすべての発想に依拠する道徳授業のタイプが混在しているとしている⁴⁵。「提唱」の要点としては、「生活主義と価値主義を止揚する第三の立場」の要請である。宮田の考察によれば、生活主義(問題主義)は倫理学上の実質主義につながり、価値主義は倫理学上の形式主義に結びつく。また、前者が間接的方法であれば、後者は直接的方法である。前者、後者それぞれに長所・短所があり、「生活主義と価値主義は相補うべき関係にあるとみるべき」と総括している。ただし、単なる「提唱」というだけではなく、これを志向する萌芽も見受けられるとされている。宮田は、この時期には再び『価値葛藤』への関心が復活しかけてきたとし、第三の立場を推進する萌芽として価値葛藤論の再台頭を指摘した⁴⁶。そして「道徳的心情を内包したかぎりでの道徳的判断の育成を志向する所に、新しい価値葛藤論の姿がある⁴⁷としたが、その内実はそれ以上具体的には言及されていない。

以上に見てきた通り、宮田の道徳授業変遷の総括においては、各段階において「価値葛藤(論)」について言及されていることがわかる(第一段階を除く)。宮田は、「価値葛藤論」が果たした歴史的役割を以下のように評している。

○価値葛藤論が成立をみるようになった根拠としては、さまざまなものがあげられようが、過去に行なわれた修身科批判は、その主要な根拠であったようにみられる。過去の修身科教育においては、価値葛藤は問題にならなかった。(略)新しい道徳教育を、過去の修身科教育に復帰させないようにしようとする努力が、価値葛藤論をひき起こす一つの機縁になったようにうかがわれる。

○道徳的判断力の育成を子どもに要求することになれば、価値葛藤が重要な問題として、登場するようになる。このような価値葛藤の問題は、修身科教育の時代にはなかったことで、まさに戦後の産物とみてよい。これまでもにおいても、道徳教育イコール価値葛藤の教育とする見解が、相当に一般を支配しておったようにみられる⁴⁸。

ここには、厳密な理論的考察はさておき、「価値葛藤」という発想が修身教育を批判的に乗り越える着眼点であったことが指摘されている。このことは、貝塚研究によって指摘された“占領期に残された戦後道徳教育理念のあいまいさ”という課題を引き受け、戦前道徳教育に変わる道徳教育理念として結実した一つの形が「価値葛藤論」であったという見方ができる可能性があるといえよう。

一方で、宮田の示す変遷からは、価値葛藤(論)の多様性・多義性もしくは変容・変質の可能性を窺

い知ることができる。各時期において触れられる「価値葛藤論」が具体的には何を指すのか。異なる価値葛藤(論)の立場があるとすれば、それらにはどのような相違点や共通点があるのか。これらの検討を進めることは、道徳授業の変遷をより具体的に理解する一助となると考えられる。

(2)道徳授業指導過程の原型と価値葛藤

次に、宮田研究や間瀬研究等において道徳授業の指導過程の原型として取りあげられている論者を確認したい。宮田(1968)で取りあげられているのは、平野武夫、勝部真長、越智通敏、大平勝馬のものである。間瀬(1982)でもほぼ同様に大平勝馬、平野武夫、勝部真長の指導過程典型例が掲載されている。また、1965(昭和40)年に青木孝頼・宇留田敬一・沢田慶輔・宮田丈夫の編集により刊行された『道徳教育事典』で指導過程の原型として紹介されたのは、大平勝馬、平野武夫、勝部真長各氏の指導過程案であった⁴⁹。ここでは共通項として、大平、勝部、平野に着目する。宮田、間瀬、『道徳教育事典』(執筆は宇留田敬一)の記述を基にすると、各指導過程原型案の概要は表3のように整理される。

<表3 「道徳の時間」草創期における指導展開過程原型の概要比較>

	大平案	勝部案	平野案
展開原理	生活から生活へ		
特色	問題解決、 事前事後指導	内面化	価値葛藤の場
重視する道徳性	判断力	心情、判断力	判断力
主な想定段階	小学校	小学校	中学校
授業発想区分	問題主義(より広範)	生活主義(宮田)	生活主義? 価値主義?
葛藤場面の記載	あり	あり	あり

(宮田・間瀬・宇留田の記述を総合し、筆者作成)

まず始めに、これら各原型が現場に影響した時期について触れるが、結論としては、3原型の明確な時期の差はなく、それぞれ公表時期は道徳特設直後の1960(昭和35)年頃、その普及や現場への提案は道徳設置後の約10年間の間でなされ、総じて「道徳の時間」草創期に提案・議論された指導展開過程である、ということが出来る。例えば間瀬による記述では、大平案は、「『道徳』の時間が実施されて十年近く経過した頃、「道徳指導の基本を前提として、大学側の教授や文部省の指導行政官や各教育委員会の指導主事たちによって、それぞれの立場から各種の原型や類型が開発され、現場へ普及していった」中で「最も代表的」であったとされる⁵⁰。勝部案は、「戦後の道徳教育実践史にエポックメイキングであった」「道徳指導において内面化をすすめるという着眼と実践」を「お茶の水女子大学の勝部真長教授や東京都教育庁の宇留田敬一指導主事たちが、現場指導のリーダーとなってその理論面と実践面で活躍した」⁵¹ことを指摘しているが時期は明記されていない。ただし、宇留田が文部省教科調査官在任中に『内面化をすすめる道徳指導—道徳指導の方法原理と展開—』

を著したのが1965(昭和40)年であるから、その前後が該当時期と推測されよう。平野案については、間瀬の記述では大平よりも後に位置づけられており、「道徳の時間」が一応の軌道には乗ったが「その授業は平板化してしだいにマンネリズムに陥っていった」時期に、道徳指導の平板化を脱却する現場の実践的運動を行ったのが平野であるとされている。そして、「道徳指導は価値葛藤の資料が主となり、『主人公はどうか』とか、『自分だったらどうするか』というパターンが、一時現場を支配した」と述懐されているが、これについても明確な時期の記載はない⁵²。ただし、先の宮田の授業変遷を時期の区分というより「類型の特徴」とみてこれに照らせば、もう少し段階的な関係性も検討できる余地はあろう。

次に、指導過程の内容についてである。3氏の案は、「生活から生活へ」という原理を前提としている点で共通しているが、それぞれの特色としては、大平が「問題解決的な指導過程」の提案や事前・事後指導を取り入れた点に特徴が指摘されている。勝部案は上述の通り「内面化」をキーワードとした指導過程である点や「道徳的判断力と心情の両方の育成について、特に考慮を払った原型」として特徴づけられている。平野の指導過程は「直接経験と間接経験の関連による内面化」と「共同思考と個人思考の関連」に特色があるとされる⁵³。また、間瀬は「平野氏の理論で特徴的なことは、なんといっても道徳指導過程において『価値葛藤の場』を積極的に取り入れて、教師の一方的な指導にならないようにし、児童・生徒の自主的な学習による主体化と実践を促したこと」⁵⁴が特徴であるとしている。

それぞれ力点の異なる指導過程案であったが、これの詳しい比較検討は別稿を期したい。ただ、ここで付記しておきたいことは、「価値葛藤」という用語が表立って表現されるのは平野案であるが、指導過程案の展開の中身や指導過程の解説に目を通していくと、大平案、勝部案もともに「価値葛藤」「葛藤場面」「心的葛藤」といった記述が見受けられる事である。このことは、「価値葛藤」という発想が戦後道徳教育の根幹の発想であることを裏付けるものと解することができるが、それと同時に、「価値葛藤」概念およびその用語の多義性、汎用性・流用性の高さを、改めて確認することができる。このことは「価値葛藤論」の把握の困難性として捉えることもできるが、同時に、各指導過程(授業論)の比較軸となり得る可能性も示唆されよう。

(3)その後の道徳授業論と価値葛藤(論)

「道徳の時間」草創期における指導過程原理や授業論探究の一定程度の成熟を象徴しているのが『道徳教育の授業理論 一十大主張とその展開一』(現代道徳教育研究会編, 1981年)の刊行である。本書に掲載されている道徳授業論一覧は表4の通りである⁵⁵。

ここに示した表題や本書内の目次・見出しを見る限り、「生活」・「価値葛藤」・内面化に通ずる「内面的自覚」といった言葉が引き続き確認できるものの、「問題解決」の語は見受けられない。間瀬が「ここに紹介した多くのものは価値主義にもとづく道徳授業の指導理論をそれぞれの立場から展開したもの」⁵⁶と評していることに通ずるだろう。一つの書の傾向ではあるが、わずかな変遷を垣間見ることができる。なお、江島研究においてもこの『十大主張』を「道徳の時間の研究が推し進めら

<表4 『道徳教育の授業理論』(1981)における道徳授業理論一覧>

①井上治郎(筑波大学教育学系教授)	「資料即生活論とその展開」
②杉谷雅文(広島大学名誉教授)	「道徳的価値実践化論とその展開」
③竹ノ内一郎(東京教育研究所主任研究員)	「価値の一般化を生かす道徳授業論とその展開」
④平野武夫(京都教育大学名誉教授)	「価値葛藤の場を生かす道徳授業論とその展開」
⑤広川正昭(新潟県長岡市立北中学校教諭)	「道徳価値形成過程論とその展開」
⑥宮田丈夫(前お茶の水女子大学教授)	「新価値主義的道徳授業論とその展開」
⑦村上敏治(京都教育大学教授)	「わかりやすい組み立ての道徳授業論とその展開」
⑧村田昇(滋賀大学教授)	「内面的自覚に培う道徳授業論とその展開」
⑨森岡卓也(大阪教育大学教授)	「発達段階を踏まえた道徳授業論とその展開」
⑩山本政夫(大阪教育大学教授)	「易行道をめざす道徳授業論とその展開」

れた)「ひとつの到達点」として紹介し、ここで授業論史の解説を終えている⁵⁷。とはいえ、江島による紹介も上記と同様にタイトル紹介に止まるものであり、道徳授業の変遷や類型的・系譜的考察がなされているわけではない。そうした考察が可能な成熟度にあるのかどうかも含め、宮田の総括に続く道徳授業変遷の整理作業は今後の課題として残されている。

最後に、近年の道徳授業論諸論として、日本道徳教育学会が2008(平成20)年に刊行した『道徳教育入門』を参照する。ここには5つの授業論が取り上げられた(表5⁵⁸)。

先に触れた点と関連付けるとすれば、ここに再び「問題解決」の語が登場していることが興味深い。本稿の主眼としては、価値葛藤論が2008年段階においても一授業論として取り上げられていることに注目したい。戦後・現代日本における道徳授業史において価値葛藤論はその意義あるいは影響力を継続していることがわかる。

加えて、表中③の道徳性発達論についても価値葛藤論との接点を見ることができる。道徳性発達理論のうち特にコールバーグ理論は昭和60年代前半に日本に紹介されたものであるが、これを日本において「モラルジレンマ授業」として実践化・普及に努めた研究者の一人が荒木紀幸であった。荒木は『現代教育科学』誌上において1995年4月から「モラルジレンマの教材開発」という題の下で連載を掲載しているが、その連載第一回目の内容は「価値葛藤と平野理論」であった。この中では、平野自身が荒木らの「モラルジレンマ」に共通性を見ていたことなどが記されている⁵⁹。また伊藤(1988)は、道徳教育における価値葛藤について考察し、平野理論とコールバーグ理論を比較検討している⁶⁰。ここに平野価値葛藤論とコールバーグ理論から派生した「モラルジレンマ授業」との思想的接点を見出すことができる。

(4)道徳教育実践史・授業論史研究における平野・価値葛藤論・関道研の意義

以上、見てきたように、戦後日本の道徳教育・授業論を語る際に「価値葛藤論」は欠かせない概念となっており、戦後日本道徳教育(授業)史の一端を形成しているといえる。そのことは、次のような側面からも窺い知ることができる。1970年代以降の道徳教育・授業論に多大な影響を与えた宇佐

＜表5 『道徳教育入門』(2008)における道徳授業理論一覧＞

執筆者	道徳授業理論	提唱者・関係論者
①柳沼良太	「問題解決論と展開」	デューイ、ラス、コールバーグ、リコーナ、フレンケル、シュブランガー、シェーラー、ハルトマン等々
②廣川正昭	「価値葛藤論と展開」	平野武夫、廣川正昭／シュブランガー、シェーラー、ハルトマン、ライナー等
③岩佐信道	「道徳性発達論と道徳授業の展開」	コールバーグ、ギリガン、岩佐信道
④金井肇	「構造化方式論と展開」	金井肇、中国東北師範大学研究グループ
⑤林泰成	「モラルスキルトレーニング論と展開」	縣邦彦、林泰成

美寛は、2000年以降自身の「問題意識集」を13巻刊行し、うち2巻を道徳教育論関連の書としてまとめた。その1冊は『「価値葛藤」は迷信である—「道徳」授業改革論—』(2005年)⁶¹と題された問題提起である。本書の指摘についてはここでは詳しく論じないが、少なくともこうした動向から、「価値葛藤」という概念がいかに日本の道徳教育の中で一般に普及し影響力を持ってきたかを知ることができる。

戦後日本道徳教育史において「価値葛藤論」は常に論じられ、一つの流れを築いてきた。このことは、価値葛藤論の歴史を紐解くことが、戦後道徳教育—特に「道徳の時間」の歴史を紐解く上で重要な軸の一つとなることを物語っているといえよう。一方、価値葛藤論再検証の必要性は、「価値葛藤論」自体に内在する課題からも要請されるものである。先に指摘してきた「価値葛藤(論)」の多義性という点から推測できるように、「価値葛藤」はその用語の普及によりバズワード化あるいは多様な解釈の上で拡散しているきらいがある。この状況を整理する意味でも、道徳教育論・道徳授業論として一つの体系を持った「価値葛藤論」が、何を乗り越えどのような成果と課題を現代日本道徳教育史に残してきたのかという考察を進めることが、「価値葛藤」の概念規定、概念整理の一助となろう。その際、「価値葛藤論」の先駆的提唱者とされる平野の道徳教育論の再検証が、一つの有力な手掛かりとなると考える。

また現代日本道徳教育実践史・授業論史の研究的課題の一つは、その対象時期が「道徳の時間」特設後が射程であり、それ以前の学校における道徳教育の模索過程はほとんど描かれていないことである⁶²。このことは、第4章で残された課題として指摘した「道徳の時間」成立過程における「学校現場の模索過程」の検証という課題に対して、現在の実践史研究の成果はその答えを提供していないことを意味している。その点についても、平野および価値葛藤論は手がかりとなる可能性を残している。平野の道徳教育論(価値葛藤論)は、宮田や間瀬ら先行研究においては「道徳の時間」特設後の動きが着目されているが、その模索は戦後直後から開始されている。また「価値葛藤(論)」についても、1961(昭和36)年からの生活主義(問題主義)の時期に台頭してきたものとされていたが、1958(昭和33)年学習指導要領の指導書等にはすでに「価値葛藤」の語は使用されており⁶³、その概念自体は「道徳の時間」特設以前からある程度道徳教育論として影響力を有する形で存在していたと考えられる。しかしその点に関しては、宮田や間瀬の研究結果からは深く知り得ることはできない。ここに、「道徳の時間」設置前・後をより連続的に捉える視角としての、平野および価値葛藤論

の意義を見出すことができよう。

最後に、現代日本道徳教育実践史・授業論史の実証性という視点からも平野の意義について考察を加える。ここに見てきた道徳授業の変遷は、実践史というよりは授業論史であった。本稿も依拠したように宮田の道徳授業論変遷の整理は一定の通説となっているが、この総括は厳密には学校現場における授業実践資料等に基づいて示されているわけではなく、当時の現状を深く知る研究者による歴史的「証言」に近い側面がある。道徳授業実践史の実証性の向上が今後の課題とされよう。その手がかりとして関道研は注目に値する。先述の通り、関道研は「道徳の時間」が設置される以前の1950(昭和25)年から、30年近くほぼ毎年一回全国大会が開かれており、全国大会は38回、地方大会は29回を数えるとされる。その大会資料には多くの学校現場からの実践報告が収録されており、これら資料群の分析は、戦後日本の道徳教育実践史を読み解く貴重な一つの資料となり得るだろう。

6. おわりに

本稿は、平野武夫および価値葛藤論の現代(戦後)日本道徳教育史研究における意義を明らかにすることを目的としてきた。各先行研究に紐づく個別の意義については本論で示してきたが、本稿で明らかとなったことから要点をまとめると、以下の3点となる。

第一に、価値葛藤論は「道徳の時間」の授業理論として日本の道徳教育実践の一軸を成しており、日本の道徳教育史を論じる上での研究的価値が担保されているということ。第二に、「道徳の時間」に関する従来の研究は政策過程の次元で論じられるものが多いが、政策的要請だけでなく、学問的要請、時代的要請、社会的要請、実践的要請など多次元でこれを捉えるようとする時に、道徳教育の理論的探究を政策的動向との呼応や自ら率いた関西道徳教育研究会における実践運動の動向との呼応・折衝の中で理論構築を行った平野の足跡が、「道徳の時間」の歩みをより重層的に捉える足掛かりとなり得るとのこと。第三に、平野の価値葛藤論の成立と変容過程を紐解くことで、「道徳の時間」成立前・後の動向を連続性の中で捉えることが可能になるということ、である。第三の点を少し先取りすれば、平野の価値葛藤論は戦後直後の経験主義カリキュラムにおける全面主義道徳教育理念と合致する形で成立したが、特設主義との接近過程において主張を変容させている。この変容過程において、平野価値葛藤論は「道徳の時間」以前・以後を統一的に理解しようと試みており、この理論構造を明らかにすることで、道徳教育全体と道徳授業の関係構造、ひいては「道徳の時間」の役割を理解するための知見を得ることができると考える。

【註】

- 1 西野真由美「実践力をはぐくむ道徳授業をつくる」押谷由夫・柳沼良太編著『道徳の時代をつくる！—道徳教科化への指導—』教育出版、2014年、33頁。
- 2 貝塚茂樹『戦後教育は変わるのか—「思考停止」からの脱却をめざして—』学術出版会、2008年。
- 3 船山謙次『戦後日本教育論争史—戦後教育思想の展望—』東洋館出版社、1958年。27名内訳：城戸幡太郎、勝部真長、海後勝雄、天野貞祐、J.ロゲンドルフ、梅根悟、酒井忠雄、金子武蔵、田中耕太郎、唐沢富太郎、下程勇吉、石山脩平、倉沢剛、森昭、日高六郎、柳田謙十郎、大島康正、森信三、家永三郎、長洲一二、小川太郎、国分一太郎、長田新、海後勝雄、武田清子、柳久雄、丸岡秀子。後半6名が「最近の道徳教育論議」の論者。
- 4 船山謙次『続 戦後日本教育論争史』東洋館出版社、1960年。22名内訳：内藤誉三郎、山田栄、大島康正、井坂行男、堀秀彦、勝部真長、平野武夫、日高第四郎、稲富栄次郎、小沼洋夫、安藤堯雄、成田克也、春田正治、川合章、梅根悟、宮坂哲史、船山謙次、高浜介二、牧野宇一郎、村田勉雄、堀孝彦、小川太郎、宗像誠也。
- 5 船山謙次『戦後道徳教育論史 上』『戦後道徳教育論史 下』青木書店、1981年。18名内訳：『上巻』戒能通孝、上原専祿、成田克矢、宗像誠也、大橋精夫、城丸章夫。『下巻』天野貞祐、日高第四郎、小沼洋夫、勝部真長、平野武夫、梅根悟、春田正治、川合章、工藤緩夫、宮坂哲文、小川太郎、堀孝彦ら。
- 6 船山、前掲書〔1981下〕、93頁。
- 7 船山、前掲書〔1960〕、273頁。傍点は原文ママ。
- 8 船山、前掲書〔1981下〕、133-137頁。
- 9 順に、船山（1960）253頁、船山（1981下）33頁、船山（1981下）69頁、船山（1960）258頁、船山（1981下）33頁、船山（1981下）45頁、船山（1960）255頁。
- 10 なお、平野は1950年代階では道徳教育を教科の形態で実施することには否定的な立場にあった。
- 11 平野の示す「道徳基準」論とは、道徳基準をその設定主体によって①国家基準、②学者の研究に基づく道徳指導基準、③教師の共同研究による指導基準に分け、①を否定する主張のことを指している。つまり、船山の意図としては、国家権力の道徳教育への関与を否定する自身の立場に合致する点で支持しているのであり、道徳基準の具体については、平野の論は抽象的であるという指摘を行っている。（船山、前掲書〔1981下〕、38-41頁。）
- 12 貝塚茂樹『戦後教育改革と道徳教育問題』日本図書センター、2001年、15-16頁。
- 13 貝塚茂樹『戦後道徳教育文献資料集 第I期 別冊 解説・解題』日本図書センター、2003年、5頁。
- 14 貝塚、前掲書〔2001〕、16-17頁。
- 15 同上。
- 16 同上、20-21頁。
- 17 貝塚、前掲書〔2003〕、5頁。
- 18 貝塚、前掲書〔2001〕、328-329頁。
- 19 貝塚、前掲書〔2003〕、68,78頁。
- 20 貝塚、前掲書〔2001〕、404頁。
- 21 貝塚、前掲書〔2008〕、19-20頁。
- 22 次章で検討する押谷は、道徳教育政策については貝塚研究に依拠するものの、貝塚研究を「教育論的考察は十分であるとはいえない」と評している。（押谷由夫『「道徳の時間」成立過程に関する研究—道徳教育の新たな展開—』東洋館出版社、2001年、12頁。）
- 23 戦後初期から道徳特設までの過程を繋ぐ政策史研究としては、この他に、1951・1953年教育課程審議会答申等を

- 分析した松下行則の研究(1993, 1995, 1996), 道徳特設に関わる審議資料収集と分析を行った山田恵吾の研究などがある。山田は、「今後『道徳』特設に関する研究を進めていく上で、押谷氏の研究を必ず踏まえなければならない基本的な先行研究である」と述べている。(山田恵吾「国立教育政策研究所所蔵「大島文義旧蔵資料」所収「道徳の時間」特設(1958年)関係史料について」『戦後日本の道徳教育関係資料に関する基礎的調査研究』国立教育政策研究所教育政策・評価研究部(研究代表者 貝塚茂樹), 2003年3月10日, 30頁。)
- 24 押谷, 前掲書[2001], 10-13頁。押谷は、「ここでいう教育的意味とは、教育を、何かを達成するための手段として考えるのではなく、子どもの豊かな人間形成そのものを目的として意味づけるということ」と説明している。
- 25 同上, 59頁。
- 26 同上, 88-89頁。
- 27 同上, 94頁。
- 28 同上, 88頁。
- 29 同上, 194頁。ちなみに、「道徳の時間」の捉え方は依拠する研究分野の違いによって異なるとする結論は、論旨の中では、「道徳の時間」の解釈の多様性を示すもの、ひいては、学校現場における解釈の自主性を保証するものであること、かつ、実践上の教師の主体性を要請するものであることを導くことにつながっている。(同上, 199-200頁。)
- 30 同上, 109-110。
- 31 押谷, 前掲書[2001], 77, 81頁。
- 32 平野武夫『価値葛藤を生かす道徳時間の指導原理』関西道徳教育研究会, 1959年, 後篇「道徳教育全国大会10年の歩み」内56・80頁。
- 33 同上書において、1958年段階で、特設時間による道徳教育の実践が7年経過している学校として徳島市助任小学校・大阪府堺市百舌鳥小学校, 3年経過している学校として、下松市下松小学校・広島市西条中学校, 佐世保市大野中学校・福岡県福岡小学校が挙げられている(104頁)。さらに平野は、この時期「関西から西日本にかけて、この方式(HRを道徳教育の観点から組織化すること一筆者注)によって道徳教育の実践を試み、相当の教育効果をあげていたと思われる学校は、小・中合せて、少なくとも50校を下ることはなかったとしている。(平野武夫『道徳実践力の育成をめざす道徳教育は教師中心か生徒中心か—価値葛藤の場において—』全国道徳教育研究者連盟・関西道徳教育研究会, 1985年, 147頁。)加えて、内海巖や天野貞祐, 勝部真長の面々も関西道徳教育研究会での講演等があり交流があった。
- 34 行安茂『道徳「特別教科化」の歴史的課題—近代日本の修身教育の展開と戦後の道徳教育—』北樹出版, 2015年。
- 35 間瀬正次『道徳教育全書5 戦後日本道徳教育実践史』明治図書, 1982年。
- 36 例えば、高島一友・徳永悦郎・田中雄三「『道徳の時間』の歴史的意義と現状に関する研究」『鳴門生徒指導研究 第8号』鳴門生徒指導学会, 1998年。
- 37 以下の宮田による授業変遷の総括は、次の文献を総合したものである。①宮田丈夫「道徳時間特設後における道徳教育」道徳教育事典編集委員会編(青木孝頼・宇留田敬一・沢田慶輔・宮田丈夫編)『道徳教育事典』第一法規, 1965年, 13-17頁。②宮田丈夫『道徳教育全書1 教育の現代化と道徳教育』明治図書, 1968年, 9-22, 141-171頁。③宮田丈夫「新価値主義的道徳授業論とその展開」現代道徳教育研究会編『道徳教育の授業理論—十大主張とその展開』明治図書, 1981年, 100-103頁。
- 38 宮田, 同上論稿[1965], 14頁。補足すると、アは「道徳の時間を時間割のなかに配当するというに抵抗を示し」、「特設時間の内容をどのように消化するかということには無関係に、従来行われてきた学級会をそのまますえ置きにしよとする考え方」、ウは「工場見学の模様について子どもが発表をし、その合い間に教師が指導のこぼをさし

入れて、分業ということを教え、職場の組織を理解させ、協力という主題に導いてゆくという手法をとっている」ような事例、エは「道徳の時間を設定してその授業をすすめる場合、きわめて楽しくなんでも言える時間にしてゆこうとする進め方」をするもので、「第2のタイプのもの」と似かよっているが、ただ楽しい明朗な授業の中で36項目を育ててゆこうとする点がちがっている」としている。

- 39 同上, 14-15頁。
- 40 宮田, 前掲論稿〔1981〕, 101頁。
- 41 宮田, 前掲書〔1965〕, 16頁。
- 42 宮田, 前掲論稿〔1981〕, 102頁。
- 43 宮田, 前掲書〔1965〕, 16-17頁。
- 44 宮田, 前掲書〔1968〕, 166頁。
- 45 同上, 116頁。
- 46 同上, 161, 168-169頁。
- 47 宮田, 前掲論稿〔1981〕, 103頁。
- 48 宮田, 前掲書〔1965〕, 163頁, 144頁。
- 49 前掲『道徳教育事典』, 169-171頁。
- 50 間瀬, 前掲書, 84頁。
- 51 同上, 98頁。
- 52 同上, 85-88頁。
- 53 前掲『道徳教育事典』, 171頁。
- 54 間瀬, 前掲書, 87頁。
- 55 現代道徳教育研究会編『道徳教育の授業理論 十大主張とその展開』明治図書, 1981年。
- 56 間瀬, 前掲書, 157頁。
- 57 江島顕一『日本道徳教育の歴史—近代から現代まで—』ミネルヴァ書房, 2016年, 251頁。
- 58 日本道徳教育学会編『道徳教育入門 —その授業を中心として—』教育開発研究所, 2008年。
- 59 荒木紀幸「連載／モラルジレンマの教材開発・1 価値葛藤と平野理論(1)」『現代教育科学 461号』明治図書, 1995年4月。荒木紀幸「連載／モラルジレンマの教材開発・2 価値葛藤と平野理論(2)」『現代教育科学 462号』明治図書, 1995年5月。
- 60 伊藤啓一「道徳教育における価値葛藤の研究」『金沢工業大学研究紀要 B』No.11, 1988年。
- 61 宇佐美寛『「価値葛藤」は迷信である—「道徳」授業改革論—』明治図書, 2005年。
- 62 間瀬の『戦後日本道徳教育実践史』では、「序講 教育勅語と修身教育」「第一講 社会科教育と道徳教育」「第三講 「道徳」の時間の特設」として1958年以前の取り扱いもある。しかし、「第一講」は、政策的動向、学習指導要領、社会科改訂論争などに紙面が割かれている。社会科の実践として「地域教育計画としての川口プラン」が影響を与えたことや社会科の実態調査などが広く行われたことには触れているが、その内実は詳しくない。「第二講」においても、「道徳の時間」特設に至る経緯は、先行研究同様、政策的動向からの説明が主立っている。(間瀬, 前掲書, 23-45頁)
- 63 中学校道徳実施要綱説明要旨において文部省の小杉視学官は、「ここで特に留意すべき点は、具体的内容がどの場合も、価値の対立かっとう(葛藤)の場面において捕えられていることである。」と述べた。学習指導要領には道徳性指導の観点(3)には「現実の生活ではむしろ価値のかっとう場面が常態であるともみられるが、これらの場面に直

面して、自律的によりよい判断ができたり、正しい批判ができたりするようになることは、中学校段階で特に指導上重視されなければならない」と示されている。(『道徳教育連絡協議会要録』文部省中等教育課編『中等教育資料 第Ⅶ巻第6号』明治図書, 1958年6月, 22頁。)

Significance of Takeo Hirano and The Theory of Value Conflict in Modern Japanese Moral Education History Research

Kana ADACHI

(Graduate Student, Graduate School of Education, Tohoku University)

In this paper, the meaning of Takeo Hirano and the value conflict theory in the postwar Japanese moral education historical study was reviewed and discussed through previous research reviews. In this paper, we focused on Kenji Funayamas research, Shigeki Kaizuka's research, Yoshio Oshitani's research, Takeo Miyata and Masatsugu Mase's research. First, this study clarifies, since the value conflict theory forms a flow of Japanese moral education practice as a teaching theory of "hours of moral education", it has significance in the study of moral education history in Japan. Secondly, footprints of Hirano and the Kansai Moral Education Study Group can be a clue to grasp the "hours of moral education" from a dimensional viewpoints such as academic demands, time demands, social demands, practical demands, that have departed from the political context. Thirdly, to clarify the transition in Takeo Hirano's theory of Value conflict makes it possible to continuously understand the trends before and after the "hours of moral education" is established

Key words : Japanese Moral Education History, Hours of Moral Education, Takeo Hirano, Theory of the Situation of the Conflict of Values, Kansai Moral Education Study Group